

## 連結貸借対照表

(平成31年 3月31日 現在)

平成30年度

一般会計等

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	39,334,025,946	固定負債	10,735,968,683
有形固定資産	35,472,804,700	地方債	8,825,196,947
事業用資産	15,416,550,303	長期未払金	232,736
土地	9,418,985,341	退職手当引当金	1,909,165,000
立木竹	212,281,459	損失補償等引当金	1,374,000
建物	21,998,308,303	その他	0
建物減価償却累計額	△16,786,381,350	流動負債	1,097,779,073
工作物	2,096,397,935	1年内償還予定地方債	947,547,118
工作物減価償却累計額	△1,601,431,127	未払金	470,140
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	19,026,262	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△599,400	賞与等引当金	97,935,885
航空機	0	預り金	51,825,930
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	11,833,747,756
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	59,962,880	<b>【総資産の部】</b>	
インフラ資産	19,907,917,255	固定資産等形成分	41,429,418,264
土地	512,235,777	余剰分(不足分)	△11,751,333,458
建物	0	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	0		
工作物	62,326,033,057		
工作物減価償却累計額	△43,755,138,040		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	824,786,461		
物品	497,818,243		
物品減価償却累計額	△349,481,101		
無形固定資産	2,678,832		
ソフトウェア	2,678,832		
その他	0		
投資その他の資産	3,858,542,414		
投資及び出資金	322,913,922		
有価証券	58,922		
出資金	322,855,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	48,968,819		
長期貸付金	170,636,660		
基金	3,320,618,985		
減債基金	0		
その他	3,320,618,985		
その他	0		
徴収不能引当金	△4,595,972		
流動資産	2,177,806,616		
現金預金	431,130,185		
未収金	228,487,915		
短期貸付金	21,495,992		
基金	1,496,762,964		
財政調整基金	1,433,644,515		
減債基金	63,118,449		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△70,440		
繰延資産	0		
資産合計	41,511,832,562	純資産合計	29,678,084,806
		負債及び純資産合計	41,511,832,562

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	9,363,650,145
業務費用	5,300,191,853
人件費	1,634,842,367
職員給与費	1,247,403,401
賞与等引当金繰入額	97,935,885
退職手当引当金繰入額	△66,375,000
その他	355,878,081
物件費等	3,566,630,098
物件費	2,156,379,709
維持補修費	237,250,962
減価償却費	1,169,335,777
その他	3,663,650
その他の業務費用	98,719,388
支払利息	73,846,318
徴収不能引当金繰入額	4,666,412
その他	20,206,658
移転費用	4,063,458,292
補助金等	2,362,409,670
社会保障給付	912,422,212
他会計への繰出金	784,457,917
その他	4,168,493
経常収益	470,267,192
使用料及び手数料	276,272,571
その他	193,994,621
純経常行政コスト	8,893,382,953
臨時損失	98,848,642
災害復旧事業費	49,770,434
資産除売却損	47,704,208
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	1,374,000
その他	0
臨時利益	7,833,359
資産売却益	7,463,746
その他	369,613
純行政コスト	8,984,398,236

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,455,348,743	42,038,432,175	△11,583,083,432	0
純行政コスト(△)	△8,984,398,236		△8,984,398,236	0
財源	8,154,936,587		8,154,936,587	0
税収等	6,385,488,913		6,385,488,913	0
国県等補助金	1,769,447,674		1,769,447,674	0
本年度差額	△829,461,649		△829,461,649	0
固定資産等の変動(内部変動)		△661,211,623	661,211,623	
有形固定資産等の増加		628,971,977	△628,971,977	
有形固定資産等の減少		△1,222,366,865	1,222,366,865	
貸付金・基金等の増加		356,753,300	△356,753,300	
貸付金・基金等の減少		△424,570,035	424,570,035	
資産評価差額	△6,154	△6,154		
無償所管換等	52,203,866	52,203,866		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	△777,263,937	△609,013,911	△168,250,026	0
本年度末純資産残高	29,678,084,806	41,429,418,264	△11,751,333,458	0

## 連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

一般会計等

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,248,691,824
業務費用支出	4,184,840,782
人件費支出	1,698,273,480
物件費等支出	2,410,312,843
支払利息支出	73,846,318
その他の支出	2,408,141
移転費用支出	4,063,851,042
補助金等支出	2,362,802,420
社会保障給付支出	912,422,212
他会計への繰出支出	784,457,917
その他の支出	4,168,493
業務収入	8,209,227,149
税金等収入	6,387,256,678
国県等補助金収入	1,352,649,284
使用料及び手数料収入	275,146,929
その他の収入	194,174,258
臨時支出	49,770,434
災害復旧事業費支出	49,770,434
その他の支出	0
臨時収入	30,281,043
業務活動収支	△58,954,066
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	755,880,740
公共施設等整備費支出	629,396,005
基金積立金支出	104,044,735
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	22,440,000
その他の支出	0
投資活動収入	839,729,350
国県等補助金収入	387,572,000
基金取崩収入	399,051,965
貸付金元金回収収入	22,283,692
資産売却収入	30,821,693
その他の収入	0
投資活動収支	83,848,610
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	940,903,518
地方債償還支出	940,903,518
その他の支出	0
財務活動収入	897,202,000
地方債発行収入	897,202,000
その他の収入	0
財務活動収支	△43,701,518
本年度資金収支額	△18,806,974
前年度末資金残高	398,111,229
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	379,304,255
前年度末歳計外現金残高	39,384,908
本年度歳計外現金増減額	12,441,022
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	51,825,930
本年度末現金預金残高	431,130,185

平成30年度決算 財務書類  
注記（一般会計等）

芦北町

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。  
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし  
② 満期保有目的有価証券以外の有価証券……………会計年度末における市場価格  
③ 出資金……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 15 年～50 年  
工作物 8 年～75 年  
物品・車両 3 年～15 年
- ② 無形固定資産……………定額法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度 6 月支給の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じています。

### ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。その他、「法人税法基本通達」第 7 章第 8 節を参考とし、これに従っています。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

変更はありません。

### (2) 表示方法の変更

変更はありません。

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当はありません。

## 4 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

町有温泉事業特別会計

奨学資金貸付事業特別会計

#### ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 4.2%

将来負担比率 —

- ④ 利子補給に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 703 千円
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 550,074 千円
- ⑥ 過年度修正に関する事項  
該当はありません。

## (2) 貸借対照表に係る事項

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,066,613 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	896,333 千円
将来負担額	12,509,771 千円
充当可能基金額	4,805,626 千円
特定財源見込額	294,343 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	8,506,924 千円

## (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

### ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

### ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

## (4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 △196,266 千円
- ② 既存の決算情報との関連性

(単位：円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	10,326,331,150	9,947,335,695
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	48,219,621	47,910,821
繰越金に伴う差額	△398,111,229	—
資金収支計算書	9,976,439,542	9,995,246,516

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（町有温泉事業特別会計及び奨学資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

また、前年度からの繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	△58,954,066 円
投資活動収入の国県等補助金収入	387,572,000 円
減価償却費	△1,169,335,777 円
賞与等引当金繰入額	2,943,887 円
退職手当引当金繰入額	△66,375,000 円
徴収不能引当金繰入額	△849,345 円
資産除売却益	7,463,746 円
資産除売却損	△47,704,208 円
その他の資産・負債の増減額	115,777,114 円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△829,461,649 円</u>